

重点政策

交通インフラの整備



乗合型AIオンデマンド交通運行事業

拡充

●乗合型AIオンデマンド交通運行事業

4,854万5千円

AIを活用し、利用者の予約に応じた配車により効率的な輸送を行う乗合型の交通「うきしろ号」を運行します。また、令和8年度は医療機関などへの市外乗り入れの検討を新たに開始します。

拡充

●高齢者通いの場への無料移動支援事業 267万円

高齢者の通いの場である「やすらぎの里」「老人福祉センター」などへの移動支援を実施します。令和8年度は実施事業者数や、社会福祉協議会が運行するルート拡大を行います。

●日本版ライドシェア活用事業 71万4千円

タクシーが不足する夜間の移動需要に応える「日本版ライドシェア」について、より一層の制度周知を図ります。

この他、国道17号熊谷バイパスの高速道路化について粘り強く国に要望を行います。また、令和7年度に設立した本庄、深谷、熊谷、行田の4市による期成同盟会を核に、県北地域の17号バイパス整備も併せて国に要望します。

健康づくりと福祉の充実

拡充

●新しい認知症観に基づく認知症対策

2,071万3千円(一部特別会計を含む)

認知症になっても、自分らしく地域で暮らし続けることができるようさまざまな施策を展開します(チームオレンジ体制づくりの推進、成年後見中核センターの運営、高齢者補聴器購入費助成など)。



●ねんりんピック埼玉大会剣道交流大会 1,616万円

「ねんりんピック彩の国さいたま2026剣道交流大会」を円滑に運営し、全国からお越しになる方々を心の込もったおもてなしで迎えます。

拡充

●プレコンセプションケア 336万5千円

妊娠期だけでなく一生を通じた健康づくりと位置付け、各ライフステージに応じた取り組みを推進します(男性HPVワクチン任意接種助成、健康な体づくりに向けた研修会の開催など)。

拡充

●感染症予防事業 2億6,286万8千円

予防接種の実施により、感染症による死亡率の低下、感染後遺症の予防および流行抑制を図ります。また、高齢者を対象とした高用量インフルエンザワクチンや、妊婦を対象としたRSウイルスワクチンの接種を新たに追加します。

拡充

●がん検診等推進事業 1億1,646万7千円

がんの早期発見により適切な治療が行えるよう、受診体制の充実や受診勧奨を実施します。

重点政策

子育て支援の強化

●3歳未満児保育料無償化事業 1億6,456万円

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすいまちづくりを推進するため、所得制限のない3歳未満児の保育料の無償化を引き続き実施します。

※事業費は3歳未満児の保育料無償化相当額

●おうち子育て支援事業 1,751万8千円

未就園の0歳6カ月から3歳未満の子どもの育ちを応援するため、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を引き続き実施します。また、未就園の3歳未満児の保護者に対してヴェールカフェ利用券を配布します。

●子ども医療費支給事業 2億6,306万4千円

入院・通院ともに18歳に達する日以後最初の3月31日まで医療費の助成を行います。

●さきたま古墳公園「子どもの遊び場」整備事業 2,619万9千円

さきたま古墳公園に、幅広い年齢層の子どもたちが季節や天候を問わず楽しむことができ、保護者や見守る大人たちも息抜きができ、多世代のさまざまな人の憩いの場となる「子どもの遊び場」を整備するための基本計画を策定します。



さきたま古墳公園内の「古代の森・古代の草原」エリア(約4ha)



中心市街地公共施設再編事業

●中心市街地公共施設再編事業 3,051万8千円

市役所周辺の中心市街地において、官民連携により公共施設の再編・再整備を進めるため、基本構想の策定などを行います。

●企業誘致促進事業(先行試掘調査) 297万3千円

建物の建設や開発工事に先立ち、企業誘致候補地において埋蔵文化財(遺跡・遺物)の先行試掘調査を実施し、企業へ情報提供します。

新規

●店舗併用住宅改修支援事業 100万円

市内の空き店舗の活用を促進するため、店舗と住宅を分離する改修工事に必要な経費の一部を助成します。

●起業家支援事業 563万8千円

市内の空き店舗を利用して新たに事業を開始する方に、創業に係る費用の一部を助成します。

拡充

●スマート農業等推進事業 1,000万円

スマート農業技術の導入や、農地集約集積のための畦畔撤去など、既存の生産方法の改善のための取り組みを実施する農業者に対する支援を実施します。

重点政策

開発の促進と雇用の創出